

都市雇用構造の変化とその人口学的帰結*

—幕末・維新期の江戸と大阪—

齋藤修

I. 課題

「商家奉公人と雑業者——近都市労働市場における二重構造の形成」と題する前稿¹⁾において、江戸と大阪の観察を中心に、前者では奉公人雇用の短期契約化と日雇化が進行したのにたいし、他方、後者においてはその拡大と奉公期間の長期化が生じたことを明らかにした。そして、前者の趨勢は雑業者化(casualization)と呼びうる動きの一部であること、後者の動きの核心は商家における内部労働市場(internal labour market)の形成にあったことをも示唆した。もっとも内部労働市場の成立は必ずしも大阪経済圏に限られたことではなかったし、また狭い意味での商人に限られたことでもなかった。商業取引の大規模化とその組織の成長に伴ってどこにおいても生じた、1つの構造変化だったからである。しかし、内部化された労働力が都市人口の無視しえない割合をしめていた²⁾という意味において、大阪はたしかに他の近

世都市と異っていた。他方、雑業者化の趨勢はほとんどの都市においても、大阪の町においてすらみられたことであったが、町人人口のみをとっても大阪を上回る人口規模を誇っていた江戸こそ、大阪とのコントラストをみるのにふさわしいであろう。

本稿の目的は、こうした雇用構造の変化にみられるコントラストが両都市の、あるいは階層間の人口動態にどのような影響をもったかを、主として nuptiality と移動の面から、とくに家族形成(family formation)および結婚市場(marriage market)の面から考察しようとするところにある。

前工業化社会の都市における人口動態にかんしては、ひとつの経験法則とすら考えられてきた定説がある。たとえば E. A. リグリアによれば、都市の死亡率は——人口密度の指数関数として求められるといった、ヴィクトリア朝の人口学者ウィリアム・ファーのリジッドな一般化が妥当かどうかは別として——農村の死亡率よりも明瞭に高く、したがって都市人口は「農村からの若い男女の着実な流入によってのみ維持」され、また成長しえたという³⁾。これは日本の歴史人口学界でも同様

* 本稿は、1986年1月に慶応義塾大学において開かれた、国際人口学研究連合(IUSSP)歴史人口学研究委員会主催の'Urbanization and population dynamics in history'にかんする国際セミナー提出論文('Changing structure of urban employment and its effects on migration patterns in eighteenth- and nineteenth-century Japan,'これを若干改稿したのが Saito 1986 b である)の第 iv, v 節をもとに書かれているが、大幅な増補がなされている。なお本論文は、日本経済研究奨励財団より助成をうけた共同研究「19世紀日本における都市の雇用構造と人口」の成果の一部をなすものである。

1) 齋藤修(1985 a)。

2) 大阪三郷における奉公人人口の割合は、4分の1から、多い場合には2分の1に達していた(齋藤修 1985 a, 表 1, 252 頁)。しかしそこには、内部化されていない短期契約の奉公人、すなわち下女、および男子の場合でも下僕や下男が相当数含まれていたの、内

部化された労働力の正確な割合を知ることはできない。住込の丁稚・手代に別宅の番頭を加えて、町人人口の20%前後だったのではないだろうか。なお丸山侃堂と今村南史は、明治末の新聞連載にもとづく著作を、「大阪を称して水の都と言ひ、若くは煙の都と言ふ、[けれども]更に人事の方面より観察して、大阪に『長松の都』即ち『丁稚の都』なる名称を与ふるを以て最も要領を得たるものなり」という書き出しで始め、「方今大阪の人口123万9千と称するに対し丁稚生活を営めるものは約7,8万を下らず。是れだけにしても少しとせざるに、其の店主たる商業家の殆ど全部は皆丁稚生活の課程を履みたるものなりとせば大阪に於ける丁稚階級の勢力範囲は、思半に過ぐべし」と続けている(丸山・今村 1912, 1-2 頁)。参考になる指摘である。

で、「[近世都市の]人口再生産力は弱く、一種の蟻地獄として機能していた。この傾向は江戸時代の都市的発展が一段落した18世紀以降、顕著になった」といわれている⁴⁾。

けれども、近世日本の場合、この命題を支持する証拠は意外と多くない。都市の死亡率が出生率を上回っていたという直接的なデータは、いまのところ対島藩の府中と飛騨・高山についてしかえられない⁵⁾。間接的な証拠としては、都市化の進んだ地域ほど1721-1846年の人口変化率が低いという、速水融の観察があるが⁶⁾、これには解釈上の問題が残っている。実際、都市死亡率の絶対的な高さ以外に、nuptiality水準の低さからくる出生率の低さをも、あるいは死亡率要因以上に重視する点に、日本における“定説”の西欧のそれとは異った特徴がある。それは同時代人がすでに気付いていたことであって、対島藩の陶山鈍翁の証言の他、「諸国ノ掃溜」といわれた18世紀江戸における性比の異常なアンバランス(女子100人にたいして男子170から180人)が指摘されていた⁷⁾。また最近の高山と秩父大宮郷にかんする数値実験によっても、都市人口の再生産能力は1を下回っていたこと、その原因は有配偶率の低さ、ないしは出生力水準自体の低さに求められるということが明らかにされている⁸⁾。けれども、結婚年齢や結婚市場自体の吟味、とくに都市の社会構造や雇用構造との関連における検討は、これまでほとんどなされてこなかった。実際、江戸の性比データは、18世紀から19世紀にかけて急速な改善があったこと、そして幕末にはまったくノーマルな水準に達していたのであるから⁹⁾、雇用構造の変化がnuptialityへどのような影響を与えたか

は、議論されてしかるべきポイントである。

このようにみえてくると、“定説”といわれるものがどこまで事実に基づいた定説であるか、まだ検討の余地があることがわかる。実際、西欧の学界においても、最近になって通説批判が2,3でできてきている¹⁰⁾。そして、その批判が——死亡率水準が高かったという点に疑問を差しはさむのではなく——都市における奉公人・徒弟人口グループとその結婚行動、人口流入と都市性比との関連といった、nuptiality サイドの要因に注意を向けている点で、わが国における問題状況と似てきているといえよう。そしていうまでもなく、前工業化期都市の人口動態にかんするこれまでの理解の修正は、本格的な工業化の開始とともに始まる近代の都市化の人口学的メカニズム、すなわち都市の人口転換(urban demographic transition)の理解にも影響せざるをえないのである。

以下、本稿においても、焦点を商家奉公人(およびその過程をへてマネジメント入りした番頭)と雑業者人口とに絞り、それらの存在形態と対照的な変化パターンとがどのような人口学的帰結をもたらしたかを、幕末・維新时期における大阪北浜の戸口資料と江戸の配偶者選択のデータとから考察する。次節では、それに先だって両都市の人口変化を概観し、問題点を探る。第III節でデータの分析を行い、第IV節では都市化の人口学的側面との関連で若干の含意が示唆される。

II. 人口変化の概観

すでにみた通り、幕末・維新时期の大阪における住込奉公人の比率が他に類例をみないほど高かった¹¹⁾のにたいし、江戸では人別帳から奉公人がほとんど姿を消していた。これまでの議論にしたがえば、家族をもった町人は都市人口のなかで安定

3) リグリュ(1969/82), 105-111頁。また同じ著者のロンドンにかんする論稿(Wrigley 1967)をも参照。

4) 鬼頭(1983), 153頁。新保・速水・西川(1975), 58-59頁をも参照。

5) 陶山鈍翁「口上覚書」(滝本1928に覆刻), 170-174頁, および佐々木(1977), Sasaki(1985)。

6) 新保・速水・西川(1975), 57頁。

7) 陶山鈍翁の言葉は、斎藤修(1985a), 252頁に引用。江戸の性比は、幸田(1938/72)の折込表より計算。

8) 佐々木(1977)および鬼頭(1985)。

9) 斎藤修(1985a), 260頁の図2を参照。

10) Sharlin(1978), van der Woude(1982)。これらの論文をめぐる諸論点は、de Vries(1984), pp. 179-198において適切な整理が行われている。

11) 江戸町人人口の推移は、斎藤修(1985a), 260頁の図2にも描かれている。ただし、その人口は町方支配場のみをカヴァーするものであるが、本稿表1の数値は寺社門前の町人をも含んでいる。もっとも、どちらによっても基本的な趨勢は変らない。

的な要素であり、奉公人や徒弟は不安定で移動性が高く、実際農村からの流入者が多い。流入者の性比は多くの場合バランスがとれていない上、奉公という制度が彼らの結婚年齢を高める役割を果たしていたので、必然的に都市の出生率水準は低く抑えられていた。それゆえ他の事情、とりわけ死亡率水準がとくに著しく劣悪ではなかったとしても、都市人口の自己再生産は不可能だったのであり、人口維持のためにはさらに農村からの流入者を必要とした、ということになろう。実際、18世紀江戸の性比が異常なほど高かったことはすでにみだし、また17世紀末の大阪でも——江戸ほど極端なことはなかったが——男子奉公人の数は女子を大きく上回っていた(表1参照)。しかし、これもすでに前節で示唆したように、問題はそれ以降の変化にある。大阪の商家の世界において丁稚・手代といった奉公人への需要が増加したということは、大阪がその人口のますます大きな部分を農村からの流入者に依存することを、それゆえ都市人口のいっそうの拡大を意味したのであろうか。あるいは逆に、江戸の労働市場においてみられた雑業者化は、江戸人口の自己再生産能力をさらに弱めるという帰結をもたらしたのであろうか。

表1 江戸と大阪の人口推移

年次	町人人口	性比	人口内訳	
			当地出生	他所出生
江戸	(千人)	(女子=100)	(千人)	(千人)
1743	501	171	—	—
1832	546	120	415	131
1855	574	105	432	142
1867	540	102	422	118
大阪		奉公人を除く 奉公人のみ		
1689	382	109 ¹⁾ 176 ¹⁾	—	—
1765	420	—	—	—
1860年代	301 ²⁾	100 ³⁾ 117 ⁴⁾	—	—

資料：江戸は幸田(1938/72)の折込表による。町方支配場町人のほか寺社門前町人を含み、4月調である。大阪の1689年は「摂津鈔」(本庄・黒羽1969, 278-279頁)、1765, 1862年の人口数は大阪市(1911-14), 第1巻, 880頁, 第2巻, 759頁による。1860年代の奉公人を除く人口性比にかんしては「明治四年大阪南組家数役数坪数等調手控」(三井文庫所蔵資料)、奉公人性比は斎藤(1985), 表1, 252頁より計算。

- 註 1) 8歳以下の人口を含まない。
2) 1862年。
3) 1870年頃と思われる南大組の統計による。
4) 三郷内10ヶ町の単純平均。

答はいずれも“否”である。表1をみれば一目瞭然のように、18世紀後半から大阪市中の人口は顕著に減少し、その減少率は年平均0.3%に達した。これにたいし江戸の町人人口は、18世紀中頃にかけての減少の後、回復に向い、年率0.1%という緩やかなテンポではあったが、1850年代の中頃まで増加を続けたのである¹⁾。いうまでもなく、都市人口規模の変化の原因は様々であって、その動きでもって特定要因にかんする想定が正しいかどうかを判定するのは難しい。実際、大阪の人口減少はよく知られた事実であり、その要因としては、商品入荷量の縮小に現われた全国市場における地位の低下があげられるのが通例である。また江戸人口の微増傾向についてはそれほど注意が払われてこなかったが、同じ時期におけるヒンターランド、「江戸地廻り経済圏」の勃興と、それと併行してみられた江戸町人文化の隆盛とはしばしば言及されてきた事実である。

しかし純粋に人口学的な事象としてみたとき、表1は2, 3の点で興味深い示唆を与えてくれる。まず第1に、性比の改善が両都市においてみられる。大阪の場合、奉公人性比は17世紀末における極端な男子過剰から幕末・維新期の117へと低下した。この間に奉公人需要は増加したのであるから、それが性比のアンバランス化とnuptialityの低下とをもたらし、ひいては出生率の低下を招いたという議論は成り立たない。それゆえむしろ、奉公期間の長期化を伴うような雇用制度の影響に眼を向けるべきであろう。江戸の場合は大阪以上に際立った性比の低下がみられたが、それは第2の注目すべき事実、すなわち他所出生者割合の少なさということと関連していたように思われる。江戸の人口にかんして当地出生者と他所出生者の区別がなされるのは1832年が最初であるが、そのときにはすでに他所出生比率が24%にまで低下していた。いうまでもなくこれは人別帳に載ったものの割合であって、その他に数万人に及ぶ「帳外れ者」がいたことが推測される。けれども、たとえこの帳外れ人口のすべてが他所出生者であり、彼らを計算に加えたとしても、その割合が3分の1をこえることはおそらくなかったであろう。

う¹²⁾。この間に住込奉公人のドラスティックな減少と雑業者化が進行したわけであるが、他方では流入人口の定着が進んでいたことが考えられる。表には載せなかったが、竈数をみると、1832年14万2千、1844年14万6千、1855年14万2千、1867年13万8千と、18世紀の数値がわからないので明確なことはいえないが、1840年代までは世帯数の増加がみられたように思われる。すなわち人口増加と併行して、単身者ではなく「所帯持」の増加もみられたといえよう。これもまた流入者の定着を示唆する点である。

それゆえ、上方商人の世界で形成された奉公人制度は都市人口の自己再生産能力をさらに弱める働きをし、他方、雑業者化の趨勢は家族形成のテンポを速める役割をしたという仮説をたてることができそうである。実際、上方の——奉公人一般ではなく——商家の内部化された男子労働力にかんするかぎり、地理的移動という面からもまた社会的移動という面からも閉鎖性が強まっており、農村との絆はほとんど消滅してしまっていたこと、また奉公期間が長期化したことの結果、手代の結婚年齢が異常な高さ(30歳代後半)にまで上昇していたことが、前稿において明らかにされている¹³⁾。したがって、商家奉公人が次世代の都市上層を担う人たちであったことを考えれば、このような商家奉公人制度が都市上層の人口再生産にとってマイナスの効果をもっていたことは、想像に難くない。

これにたいして、雑業者化の人口学的効果は逆の方向を示していたように思われる。住込奉公人

や徒弟の日雇・臨時雇化という現象は、被雇用者の側からみれば結婚と家族形成にかんする制限の解除を意味していたからである¹⁴⁾。もちろん、雑業者の間における死亡率水準は他の階層と比較して高く、またとくに改善がみられたというわけでもなかったであろう。とくに高い乳幼児死亡率と配偶者の死による結婚の中断の確率とは全体の出生率にたいしてマイナスの効果をもったので、家族形成促進のプラスの効果があったとしても、人口の純再生産率はやはり1より小であったことが十分に考えられる。しかし、都市労働市場における雑業者化が流入人口の家族形成と定着のチャンスを高めたということは、考えてみる価値のある仮説であるように思われる。

いうまでもなく、これらの仮説のテストを可能にしてくれるようなデータは乏しい。とくに、家族復元法によってのみ得られる人口学的情報と世帯の職業・就業形態にかんする情報とを突き合わせるような町方資料は、これからも見つからないであろう。けれども、まったく手がかりがないわけではない。そこで次に、そのような数少ないデータの吟味を行うことにする。

III. 事例分析

III.1 大阪北浜二丁目

近年、若林喜三郎の努力によって再構成された明治初年大阪北浜二丁目の「住民構成調簿」は、大店と裏店という二重構造の人口学的側面をみる上で貴重な資料である¹⁵⁾。もちろん欠点も多い。まず第1に、もともになった戸籍が「断簡」であっ

12) 帳外れ者については、斎藤修(1985a), 257頁をみよ。なお、他所出生者の比率が低いのは、流入者の家族であっても子供の多くが江戸生となるためとも考えられる。けれども、第III-2節で検討する江戸5ヵ町についてみると、総人口のうち他所出生者のしめる比率29.1%、15歳以下を除いた場合の比率33.7%で、たしかに高くはなるが、大半が江戸生であったという事実には変りはない。ちなみに、この5ヵ町人口の性比は106、16歳以上では108であった(以上、南1978, 21, 40, 61, 79頁より計算)。

13) 斎藤修(1985a), 256, 262-264, 265頁。別宅年齢イコール結婚年齢と仮定すれば、19世紀前半における鴻池家手代の平均初婚年齢は37歳という高さであったことになる。

14) これは、プロト工業化論でいうところの“プロレタリア化の結婚年齢引下げ効果”と同様の効果である。ただ、産業革命以前の西欧におけるプロレタリア化は農村部で起ったと想定されているのにたいし、日本の場合、農村工業地域であってもその力は弱く、むしろ都市において雑業者化という形態で生じた点の特徴である。斎藤修(1985b), Saito(1986a)を参照。

15) 若林(1984), 1-22頁。これは、1872(明治5)年頃に作成されたと思われる「戸籍下帳断簡」をもとに、「戸別商業段等調簿」「築港差加金人名録」などの記録を複合して1戸ごとの調簿を再構成したマイクロ・データ・セットである。なおこの北浜二丁目は、徳川時代には北組の北浜一・二丁目、過書町、梶木町からなっていた。

て、すべての住民をカヴァーしていない。おそらく10家族以上が不明と思われる。第2に個人にかんする記載が必ずしも完全ではない。とくに戸主にたいする続柄が不明瞭な場合が、少なからず見られる。また出身地にかんする情報もあるが、相続にかんする記載に付随して与えられているため、記載内容が不明確であったり不完全なケースが相当数ある。職業等級が不明の戸主も少ない。最後に、これは現住人口にかんするリストではない。調簿には住込奉公人がまったく記載されておらず、他方「文久二 今橋二 鴻池善右衛門へ奉公」というような註記が付された未婚の子供が含まれていることからみて、少なくとも個人にかんするかぎり本籍地主義によって作成された調簿とみるべきであろう。

けれどもこのような欠点にもかかわらず、この資料が貴重なのは、それが家族ごとの詳しい職業および就業形態にかんする情報を提供してくれるマイクロ・データだからである。とくに興味深いのは、主家通勤の商家マネジメント層、いわゆる通い番頭を他から区別できる点であろう。たとえば第2番目にリストされている平野屋作兵衛の職業は、「戸別商業段等調簿」によれば「雑業」で等級は「中」、大阪築港のための募金活動の記録である「築港差加金人名録」によれば「傭」で募金請高が50円である。雇われ人であってなおかつ戸長給¹⁶⁾をはるかにこえる額を寄付できたということは「雑業」のイメージに合わないが、それは彼が、大店のマネジメントの一員である通い番頭だったからであろう。実際、彼は旧藩債処分関係書類に債権者の1人として名を連ねていた¹⁷⁾。このように、大店とそこへ通勤するビジネスマンの世帯を他から区別できるという点において、この資料はまことに貴重なのである。

表2は、この資料から、戸主および戸主の妻と両親の出身地を階層別にみたものである。「中」「下」は原資料の通りであるが、ここにいう「上」は「戸別商業段等調簿」の「上」に通い番頭と推

表2 大阪町人の階層別出身地：北浜二丁目，1872年

出身地		階 層				
		上	中	下	不明	
A 男 子	都 市	人 %	人 %	人 %	人 %	
	大阪三郷内 京(含伏見), 近江, 伊勢 その他	14(58.3)	14(38.9)	43(45.3)	14(48.3)	
		3(12.5)	4(11.1)	1(1.1)	2(6.9)	
		0(0)	3(8.3)	5(5.3)	4(13.8)	
	小 計	17(70.8)	21(58.3)	49(51.6)	20(69.0)	
	農 村	2(8.3)	9(25.0)	21(22.1)	3(10.3)	
	不 明	5(20.8)	6(16.7)	25(26.3)	6(20.7)	
	合 計	24(100)	36(100)	95(100)	29(100)	
	B 女 子	都 市				
		大阪三郷内 京(含伏見), 近江, 伊勢 その他	21(70.0)	19(59.4)	46(48.9)	13(56.5)
		4(13.3)	4(12.5)	9(9.6)	1(4.3)	
		2(6.7)	0(0)	9(9.6)	3(13.0)	
小 計		27(90.0)	23(71.9)	64(68.1)	17(73.9)	
農 村		2(6.7)	6(18.8)	19(20.2)	4(17.4)	
不 明		1(3.3)	3(9.4)	11(11.7)	2(8.7)	
合 計	30(100)	32(100)	94(100)	23(100)		
戸 数		26	35	97	30	

資料：若林(1984), 1-22頁。

- 註 1) 出身地は「末吉橋通一 森井市兵衛二男」といった記載からの推定である。したがって出生地とは必ずしもいえない。また、これはすべての戸主について記載されているわけではない。「先代傳」とだけ書かれている場合には当地出身と看した。
- 2) サンプル・サイズを大きくするため、配偶者と両親も含めた。そのために、あるいは農村の比率が若干高目に出ているかもしれない。

定されるものを加えている。その26家族のうち6戸が「主家」で、残りの20戸が通い番頭の家族である。表から明らかなように、彼らのうち農村出身者はまったく例外的であり、ほとんどが大阪か、そうでなければ京あるいは近江商人・伊勢商人の出身地からきたものであった。これにたいして他の階層、とくに下層をみると、まず第1に気がつく点は、農村出身者の割合が高くなるということであろう。この都市-農村間の結びつきは予想されたことであるが、しかし、注意すべきはその割合が決して高くはなかった点であろう。下層であっても約半数は大阪三郷内の出身者であり、たとえ出身地不明のケースのすべてが農村出身であったとしても、農村のシェアは50%をこえなかったのである。

同じことを配偶者選択という面から捉えなおしたのが、表3である。サンプル・サイズが小さくなってしまったため、あまり強い結論は出せないかもしれない。とくに不明のケースが下層の農村出

16) 1873(明治6)年、この町の戸長に支給された額は32円12銭4毛であった。若林(1984), 32頁による。

17) 若林(1984), 71-77頁。

表3 出身地からみた大阪町人の配偶者選択:
北浜二丁目, 1872年

妻の出身地		夫の出身地		計
		大阪, 京(含伏見), 近江, 伊勢	その他	
A 階層上	大阪, 京(含伏見), 近江, 伊勢	11(73.3)	1(6.7)	12(80.0)
	その他	3(20.0)	0(0)	3(20.0)
	計	14(93.3)	1(6.7)	15(100)
B 階層中下	大阪, 京(含伏見), 近江, 伊勢	32(49.2)	17(26.2)	49(75.4)
	その他	7(10.8)	9(13.8)	16(24.6)
	計	39(60.0)	26(40.0)	65(100)

資料: 表2に同じ。

註 1) 夫婦の出身地がともに判明するケースのみを集計。

2) カッコ内は総計を100とするパーセンテージ。

表4 階層別の夫婦年齢と子供数: 大阪北浜二丁目, 1872年

	階 層		
	上	中	下
夫婦数	19	25	46
夫の平均年齢	40.3[6.46]	46.5[11.2]	41.7[9.88]
妻の平均年齢	29.6[5.41]	38.8[10.0]	34.3[8.28]
未婚の子供数	1.42[1.22]	1.72[1.43]	1.83[1.68]

資料: 表2に同じ。

註 1) 夫婦の年齢がともに判明するケースのみを集計。

2) ブラケット内は標準偏差の値。

身者に多かった可能性が高いことを考慮すると、パネル B の地方-地方の組合せは過小と考えるべきであろう。しかしそれにしても、上層のカップルには地方-地方の組合せがゼロであった事実は、その階層の閉鎖性を示してまことに象徴的である。

以上の観察は、人口再生産の階層間格差の問題と無関係ではないであろう。大店の世界における閉鎖性は、その特異な奉公人制度を通過してきた手代の別宅年齢、したがって結婚年齢を、鴻池家の場合の37歳というような高さにまで押し上げる傾向を伴っていたのであり、したがって婚姻出生力を押し下げる傾向をもっていたと思われるからである。表4はこの点をみようとしている。いま上層と下層とを比較すると、夫の平均年齢はほとんど同じであるが、妻の平均年齢は5歳も違う。実際、夫婦の年齢差は下層では7歳であるのに対して、上層では10歳をこえる¹⁸⁾。これは、手代層

の別宅年齢の異常な高さを埋めあわせる意味をもっていたと考えられるが、それにしても、手代の別宅=初婚年齢が37.0歳であったとすればその妻の平均初婚年齢は26.3歳ということになり、当時の水準から考えるとやはり際立って高かったといえよう¹⁹⁾。高い初婚年齢は——他の事情が一定なら——低い婚姻出生力、小さな完結家族数をもたらす。いま北浜二丁目につきこれら人口学的変数の値を得ることは不可能であるが、戸籍に載っている未婚の子供数を比較することはできる。もちろんそれはきわめて不正確な尺度であり、とくに奉公等のために家を離れた未婚の子供の数と年齢が大きく異なる場合の比較には問題があろう。しかし、この資料では奉公中の子供も戸籍に記載されているわけであるから、在籍の平均未婚子供数をもって、人口再生産がどの程度可能であったかを知る手がかりとすることも許されよう。表4の最後の行にみられるように、その値と階層との間には明白な逆相関がみられる。夫の平均年齢がほぼ等しい上層と下層を比較すれば1.42人と1.83人であるから、上層のほうが約0.4人子供数が少ないことになる。

当時は所得階級ないしは社会階層が上位なほど婚姻出生力が高いのが一般的であったから²⁰⁾、この逆相関という発見事実は注目に値する。もっとも夫の年齢に大きな違いはなかったにしても、妻の年齢には明瞭な差があったので、出産可能期間終了時の子供数には格差がなかったかもしれないし、また0.4人という差も——サンプル・サイズが小さいためであろう——統計的には有意な違いとはいえない。けれども、下層の1.8人という数字自体、おそらくは高い乳幼児死亡率を反映してであろうが、決して高い水準の値とはいえない。

らう。ただ、配偶者の死によって結婚が中断される確率が下層のほうに高いとすれば、初婚時の年齢差の階層間における相違はもう少し大きかったかもしれない。

19) 農村の女子初婚年齢が24歳をこえることはほとんどなかった(斎藤修1985b, 表8-2, 199頁を参照)。都市でも、高山と秩父の事例からみると、市内出生者のそれは農村の水準と大きく異っていたとは思われない(Sasaki 1985; 鬼頭1985)。

20) たとえば、鬼頭(1983), 113頁をみよ。

18) このサンプルは再婚者が含まれているはずであるから、この年齢差は初婚時のそれと同じではないだ

それどころか、自己再生産ラインを下回っていた可能性が高いのである²¹⁾。とすれば、たとえ上層の平均子供数が下層のそれと同じであったとしても、商家においてみられた特異な雇用制度が、大阪の上層町人の人口自己再生産にマイナスの影響を与えていたことは否めないように思われる。17世紀中葉以降のジュネーヴの例にみられるように、都市ブルジョワジが意識的な産児制限の先鞭をつけたことはよく知られているが、日本の場合、商家奉公人制度がファンクショナルには同じ役割を果たしたといえそうである²²⁾。

III.2 江戸5カ町

それでは、雑業者化の効果についてはどうか。大阪北浜二丁目の事例に基づく表4から都市下層の人口自己再生産率はやはり1を下回っていたという示唆がなされたが、雑業者化の人口学的効果は、死亡率でもまた婚姻出生力にでもなく、nuptialityと家族に端的に現われると想定されるのであるから、それとは別の角度から検討されねばならない。ここでは、大阪とは異り、雑業的雇用機会の拡大と人口の増加とが——少なくとも1840年代末までは——みられた江戸の結婚市場、とくに出身地

21) この言明を、厳密な意味で証明することはなかなか難しい。しかし農村についてはあるが、人口増加期には2人から2.7人であった信州横内村の既婚男子の戸主1人当たり未婚子供数が、婚姻出生力の低下と人口の減少ないしは停滞とがみられた時期には1.6人から2人強になったことを考えれば(速水1973, 178頁), 1.8人という水準がかなり低い出生率と対応していたことになる。また鬼頭は秩父大宮郷のデータから、都市の「人口維持のボーダーライン」にあたる出生数を5.36人と計算しており、これは、同じく鬼頭の推計による農村の数値より1.22人も多い(1985, 183-184頁; 1983, 126頁)。この差は都市-農村間の死亡率格差の反映であるが、これらの点からみて、平均在籍子供数1.8人に対応する出生率水準が、再生産ラインを下回っていたことは間違いないところであろう。(以上の点にかんしては、上智大学・鬼頭宏氏との討議が有益であった。同氏に感謝する。)

22) 近年、松本四郎は大阪三郷における分・別家と移動の事例から、「都市住民の自己増殖によって[人口が]維持されているというところに[近世における]大都市の一つの特徴を見出すことができよう」と述べているが(松本1983, 177頁)、それが、大阪町人の純再生産率は1をかなり上回っていたということを意味しているとすれば、明らかにミスリーディングである。

表5 出生地からみた江戸町人の配偶者選択：
江戸5カ町, 1860年代

夫の出生地 妻の出生地		江戸	他所	計
		江戸	149(44.6)	67(20.1)
他所	30(9.0)	88(26.3)	118(35.3)	
計	179(53.6)	155(46.4)	334(100)	

資料：麴町十二丁目、四谷伝馬町新一丁目、渋谷宮益町、同道玄坂町、同東福寺門前の人別帳。年次は、最初の2カ町が1865(慶応元年)、後の3カ町が1867(慶応3年)である。南(1978), 23, 43, 64, 81, 100頁による。

注：カッコ内は総計を100とするパーセンテージ。

からみた配偶者選択の問題を手がかりとして、その問題を考える。

この点、江戸市中5カ町の人別帳は生国を記載している²³⁾、大阪北浜の場合よりは明確な像を描くことができる。表5が全体をプールした場合の結果を示している。これによれば江戸生と江戸生の組合せがもっとも多く、全体の半分近くをしめる。次いで他所生と他所生の組合せが4分の

表6 階層別江戸町人の配偶者選択：
江戸5カ町, 1860年代

夫の出生地 妻の出生地		江戸	他所	計
		A 家持層	江戸 他所 計	57(43.2) 17(12.9) 74(56.1)
B 店借層	江戸 他所 計	91(46.4) 13(6.6) 104(53.1)	31(15.8) 61(31.1) 92(46.9)	122(62.2) 74(37.8) 196(100)

資料：表5に同じ。

注 1) 家持層には家主、地借をも含む。

2) カッコ内は総計を100とするパーセンテージ。

表7 渋谷3カ町における階層別の配偶者選択, 1867年

夫の出生地 妻の出生地		江戸	他所	計
		A 家持層	江戸 他所 計	18(48.6) 7(18.9) 25(67.6)
B 店借層	江戸 他所 計	64(52.9) 3(2.5) 67(55.4)	12(9.9) 42(34.7) 54(44.6)	76(62.8) 45(37.2) 121(100)

資料と注：表5および6をみよ。

23) これら5カ町は、斎藤修(1985a), 252頁の表1に登場する町と同じであるが、他の2町、日本橋本石町二丁目と神田松田町は明治初年の戸籍にもとづいていので、生国記載がなく、以下の集計からは除かれている。

1, 残りが江戸生と他所生の組合せとなっている。そのうちでは江戸生の女子が他所生の男子と結婚するケースのほうが多く、全体の5分の1である。これは表1の観察とも整合的であり、また興味深いことに、大阪北浜二丁目における中・下層の場合を——地方-地方の組合せがやや過小であったことを考慮すれば——ほとんど同じパターンといえる。これは、江戸と大阪のもっとも顕著な違いは大阪の上層町人にあたる階層が江戸では欠如していたことにあり、それ以外の部分では両都市とも類似の構造を有していた、ということを示唆している。

次に、この表を家持と店借という階層によって区分する。表6がその結果を示すが、これによればもっとも顕著な階層差は他所-他所の組合せに現われる。予想されるように、下層のほうはその割合が高いのである。しかし、それでもそれは30%強でしかなかった。さらに注目すべきことに、江戸-江戸の組合せも店借のほうが若干高い割合を示していたのである。このような階層差のパターンは、江戸のなかでももっとも雑業者比率が高く²⁴⁾、当時としては典型的な場末の町であった渋谷を取りだしてみると、いっそう鮮明となる(表7)。そこの店借層においては、他所-他所という組合せの割合がさらに高まると同時に、江戸-江戸の組合せもまた増え、店借町人夫婦の半数以上は江戸出生者同士の結婚だったのである。

以上は、「江戸ハ諸国ノ掃溜」という、当時から広く流布していたイメージからすれば驚くべき発見事実というべきであろう。しかし、表1によってすでに示唆しておいたこと、すなわち、江戸の結婚市場における性比のアンバランスは19世紀にはすでに完全に解消されており、それとともに流入者の家族形成と定着とが進み、結果として町人人口の大半が市中の出生者となっていたという想定からみれば、まさに整合的な事実なのである。雑業的就業機会の多い大都市は、農村部から若年の移動者を引きつける力をもっていたと同時に、彼らが——出身地にUターンをするのではな

く——市中で結婚をし、「所帯持」となり、定着をするチャンスを与えるところでもあった。もちろん、ここでいう「定着」とは、彼ら雑業者が都市の安定的人口グループの仲間入りしたということの意味しているわけではない。住所の移動という面からみれば、彼らはやはりきわめて不安定な集団であった。けれども、その雑業人口グループのほとんどが単身者からなる場合と、かなりの部分が所帯持である場合とでは、人口学的な帰結は異ってくる。その相異は、究極的には都市人口の出生率水準を上昇させるような違いであるが、現実の出生率水準が幕末に本当に上昇し始めたかどうかは別問題として、雑業者化という趨勢がそのような方向の効果をもったということは強調すべき点であろう。

IV. 若干の含意

以上の検討結果をより広い文脈のなかにおいてみると、いくつかの興味ある含意をもつことに気づく。ここでは、徳川期および明治以降の都市化に関連した問題に限って考えてみたい。

徳川時代の都市化が前半期に急速な進展をみ、後半期には停滞局面に入ったこと、そしてそれが総人口の動きと軌を一にしていたことは、多くの教科書が教えるところである。実際、1973年のトーマス・スミスの論文²⁵⁾以降、中期から後期にかけて少なからぬ数の城下町が人口減少すら経験した、すなわち都市化の退行(de-urbanization)が起ったということが定説となりつつある。1878年に人口1万以上であった都市のうち徳川期のデータが得られる64の都市をもとに最近なされた推計をみると、1650年に298万人であった全国都市人口は1750年には428万人へと成長したが(年平均増加率0.4%)、次の一世紀間には僅かながら減少し、1850年の数値は403万人であったという²⁶⁾(年平均減少率0.06%)、スミスの観察を裏づける結果がでている。スミスはその理由として、農村部における商工業の発展、すなわちプロト工業化の進展をあげる。そしてこの議論は、その後の研

24) 斎藤修(1985a), 表6, 262頁。

25) T.C. スミス(1973/77)。

26) 斎藤誠治(1984), 53頁。

究からみて大筋において正しいというべきであろう。ただ分明でないのは、その人口学的側面である。とくに地方経済勃興の最大の被害者であった商業センター・大阪の人口減少は、どのような人口学的メカニズムによっていたのか、ただ単純に、経済的地位の低下による流入人口の減少ということだけであったのか、これまであまり問題とされることはなかった。この点で本稿が明らかにしたことは、大阪町人上層における人口再生産能力の低下もまたひとつの要因として、人口減少に無視できない役割を果たしていたのではないかと、いうことであった。そしてこの、ホワイトカラーの中産階級の先駆的存在である階層の人口学的特質、すなわち高い結婚年齢と低い出生力は、農村商工業との競争に敗れた結果というよりは、むしろ商家経営自体の組織面での成長、子飼制と内部昇進制を伴う雇用制度確立の産物であったと思われる。

これにたいして江戸のパフォーマンスは異っていた。すでに何度か強調したように、18世紀中葉から1850年代まで、緩やかなテンポではあったが町人人口にかんするかぎり拡大が続いたのである。全体として都市化の退行がみられたなかで、とくに当時の大都市のなかでは例外的に、人口規模第1位の都市が僅かながらでも成長しえたということは、都市史ないしは歴史地理学的にみても興味深い。本稿が示唆したことは、その成長がたんに出稼型単身者の純流入量の増大によっていただけではなく、江戸労働市場における雑業者化が流入者の結婚と都市への定着を促す効果をもったということ、したがって潜在的には都市の出生率水準を引上げる効果をもったということであった。

これはまた、明治以降の都市化にかんして、とくに日本の都市人口転換の問題にかんしてもひとつの示唆を与える。もっとも江戸の成長自体は1850年代で頭打ちとなり、その後参観交代の廃止、幕末の混乱、維新期の諸改革によって人口は大幅に減少した。東京の都市化が急テンポで再び始まるのは松方デフレ以降のことである。しかしこの新たなサイクルのなかにおいても、いくつかの点

で江戸の場合との類似性が指摘できる。第1に、都市化に伴って拡大した雇用は、広い意味で雑業的な職業であった。小商や小職人、そうでなければ「労役者」か「僕婢」であった。近代産業の雇用も成長したが、その主力は「はやい回転が望まれた」、内部化の対象とはならない未熟練労働力であったと思われる²⁷⁾。第2に、これらへの就業者は農村部からの流入者が多かった。とくに初期の段階では男子の流入者の割合が高く、したがって、都市化の再開とともに性比は再び上昇し始めたのである²⁸⁾。しかし第3に、明治末年になると性比は低下傾向へと転じ²⁹⁾、都市「細民」の間で家族形成・定着への明瞭な動きがみられるようになった。「都市社会に集積した人口は『工業化』と人口集中という単純な対応関係とは相対的に独自の展開、すなわち流入人口の定着、世帯形成、世代的再生産という運動を開始した」のである³⁰⁾。このように、明治期東京の都市化においても基本的には江戸のそれと同一のパターンがみられた。しかし、両者の間には決定的な差も存する。それは都市の死亡率水準が低下を始めたことである³¹⁾。そしてそれがまた、都市化を加速させる方向に作用したのである。

(一橋大学経済研究所)

27) 中村(1971), 109-112頁。

28) 『東京府統計書』の現住人口系列によっても、1870年代後半には110未満であった15区の性比が、1897年には120になっている(小木1979, 37頁より計算)。また最近の伊藤推計によれば、1889年121, 1898年122, 1908年128と上昇している(伊藤1982, 66頁)。

29) 伊藤(1982), 66-68頁。これは東京だけではなく、横浜、名古屋、京都などでも観察される変化である。なおヘンリー・スミスは、江戸-東京の社会史を扱った最近の興味深い論文において、寄留統計固有の問題から年とともに性比が過大に表わされてゆく傾向があるとして、明治末-大正初年と1870年代末とを結んだ右上りの上昇線をもって実態に近いとしているが(H. D. Smith 1986, p. 366), 伊藤の新推計によるかぎり、1900年代末から10年代にかけての低下はリアルであったと考えられる。

30) 中川(1985), 45-49, 84-85頁。

31) 伊藤(1984)は、新たな推計にもとづいて、都市の「蟻地獄」的状況は世紀の変わり目までには解消したとみている。

引用文献

- [1] de Vries, J.(1984), *European urbanization 1500-1800*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- [2] 速水融(1973), 『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社。
- [3] 本庄栄治郎・黒羽兵治郎監修(1969), 『大阪編年史』第6巻, 大阪市立図書館。
- [4] 伊藤繁(1982), 「明治大正期の都市農村間人口移動」森島賢・秋野正勝編『農業開発の理論と実証』養賢堂, 55-74頁。
- [5] ——(1984), 「明治期都市人口の自然変動」『経済研究』第35巻2号, 176-181頁。
- [6] Jansen, M. B. & G. Rozman, eds.(1986), *Japan in transition: from Tokugawa to Meiji*, Princeton: Princeton University Press.
- [7] 幸田成友(1938/72), 「江戸の町人の人口」『社会経済史学』第8巻1号; 『幸田成友著作集』第2巻, 中央公論社, 244-265頁。
- [8] 鬼頭宏(1983), 『日本二千年の人口史』PHP研究所。
- [9] ——(1985), 「近世後期地方都市の人口再生産力——秩父大宮郷の場合」『上智大学経済学部七十年記念論文集』上智経済学会, 167-185頁。
- [10] 丸山侃堂・今村南史(1912), 『丁稚制度の研究』政教社。
- [11] 松本四郎(1983), 『日本近世都市論』東京大学出版会。
- [12] 南和男(1978), 『幕末江戸社会の研究』吉川弘文館。
- [13] 中川清(1985), 『日本の都市下層』勁草書房。
- [14] 中村隆英(1971), 『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店。
- [15] 小木新造(1979), 『東京庶民生活史研究』日本放送出版協会。
- [16] 大阪市(1911-14), 『大阪市史』全5巻, 大阪市役所。
- [17] 斎藤修(1985a), 「商家奉公人と雑業者——近世都市労働市場における二重構造の形成」『経済研究』第36巻3号, 251-267頁。
- [18] ——(1985b), 『プロト工業化の時代——西欧と日本の比較史』日本評論社。
- [19] Saito, O. (1986a), "The rural economy: commercial agriculture, by-employment, and wage work," in Jansen & Rozman(1986), pp. 400-420.
- [20] ——(1986b), "Changing Structure of urban employment and its effects on migration patterns in eighteenth- and nineteenth-century Japan," *Discussion paper series*, no. 134, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- [21] 斎藤誠治(1984), 「江戸時代の都市人口」『地域開発』第240号, 48-63頁。
- [22] 佐々木陽一郎(1977), 「江戸時代都市人口維持能力について——飛騨高山の経験値にもとづく一実験の結果」社会経済史学会(1977), 135-152頁。
- [23] Sasaki, Y. (1985), "Urban migration and fertility in Tokugawa Japan: the city of Takayama, 1773-1871," in S. B. Hanley & A. P. Wolf, eds., *Family and population in East Asian history*, Stanford: Stanford University Press, pp. 133-153.
- [24] 社会経済史学会編(1977), 『新しい江戸時代史像を求めて——その社会経済史的接近』東洋経済新報社。
- [25] Sharlin, A. (1978), "Natural decrease in early modern cities: a reconsideration," *Past and present*, no. 79, pp. 126-138.
- [26] 新保博・速水融・西川俊作(1975), 『数量経済史入門——日本の前工業化社会』日本評論社。
- [27] Smith, H. D., Jr. (1986), "The Edo-Tokyo transition: in search of common ground," in Jansen & Rozman(1986), pp. 347-374.
- [28] Smith, T.C. (1973/77), "Pre-modern economic growth: Japan and the West," *Past and present*, no. 60; スミス「前近代の経済成長——日本と西欧」社会経済史学会(1977), 153-192頁。
- [29] 滝本誠一編(1928), 『日本経済大典』第7巻, 啓明社。
- [30] van der Woude, A. M. (1982), "Population developments in the northern Netherlands(1500-1800) and the validity of the 'urban graveyard' effect," *Annales de démographie historique*, pp. 55-75.
- [31] 若林喜三郎編(1984), 『北浜二丁目戸長文書』大阪市史史料第11輯, 大阪市史編纂所。
- [32] Wrigley, E. A. (1967), "A simple model of London's importance in changing English society and economy," *Past and present*, no. 37, pp. 44-70.
- [33] ——(1969/82), *Population and history*, London: Weidenfeld & Nicolson; リグリュイ『人口と歴史』筑摩書房。